

## 一般社団法人 日本地震工学会 第 21 回理事会議事録

- A. 日 時 : 2013 年 4 月 18 日 (木) 17:00~22:10
- B. 場 所 : 建築会館 308 会議室
- C. 出席者 :
- (会長) 川島一彦
- (副会長) 若松加寿江、当麻純一
- (担当理事) 矢部正明、福喜多輝、大谷章仁、渡壁守正、加藤研一、中埜良昭、高橋徹、松田隆、田村敬一、永野正行
- (欠席) 芳村学、矢代晴実、富田孝史、斉藤大樹、清野純史、五十田博
- オブザーバー出席：安田進次期会長候補、嶋原毅事務局長

### D. 提出資料

- 資料 21-01 一般社団法人 日本地震工学会 第 20 回理事会議事録 (福喜多理事)
- 資料 21-02 一般社団法人 日本地震工学会 拡大正副会長会議議事録 (案) (福喜多理事)
- 資料 21-03 会務報告 (矢部理事)
- 資料 21-04 公益社団法人移行後の対応について (当麻副会長)
- 資料 21-05 入退会者・会員の資格喪失 (渡壁理事)
- 資料 21-06 共催・後援・協賛等について (福喜多理事)
- 資料 21-07 平成 24 年度 事業報告 (矢部理事)
- 資料 21-08 平成 24 年度 収支決算書 (大谷理事)
- 資料 21-09 平成 25 年度 事業計画 (案) (福喜多理事)
- 資料 21-10 平成 25 年度 収支予算書 (案) (矢代理事)
- 資料 21-11 公益社団法人 日本地震工学会 第 1 回社員総会 講演会・贈呈式 (矢部理事)
- 資料 21-12 日本地震工学会論文集投稿規定について (高橋理事)
- 資料 21-13 日本地震工学シンポジウム積立金設置に伴う寄付依頼について (矢部理事)
- 資料 21-14 データベース利用協議会設置について (若松副会長)
- 資料 21-15 平成 25 年度理事会新任理事候補者について (福喜多理事)
- 資料 21-16 平成 25 年度選挙管理委員会委員候補者・役員候補推薦委員会委員候補者  
(渡壁理事、矢部理事)
- 資料 21-17 論文奨励賞審査結果報告 (高橋理事)
- 資料 21-18 法人会員勧誘に関する活動プラン (渡壁理事、加藤理事)
- 資料 21-19 スペシャルアドバイザーの活躍の場 (渡壁理事、加藤理事)
- 資料 21-20 強震記録データ頒布一覧表 (福喜多理事)
- 資料 21-21 平成 24 年度受賞者一覧 (嶋原事務局長)
- 資料 21-22 公益社団法人 日本地震工学会 規則類の体系案 (矢部理事)
- 資料 21-23 (仮称) 地質・地盤情報活用協議会 設立会議 開催結果報告 (矢部理事)
- 資料 21-24 理論応用力学講演会運営委員会報告 (永野理事)

## E. 議事

### E 1. 報告事項

#### 1) 第 20 回理事会議事録の確認（福喜多理事、資料 21-01）

##### 拡大正副会長会議議事録の紹介（福喜多理事、資料 21-02）

福喜多理事より、資料 21-01 を用いて、第 20 回理事会議事録について説明があり、以下について下線部のように修正を行うことで、了承された。

- ・ 「議案 10) 平成 24 年度日本地震工学会論文奨励賞について」において、「(略) 論文集編集委員会で審議した結果、2 名の論文奨励賞候補者を選出したことが紹介された。候補者の内 1 名は論文賞と重賞となったため、次点となった論文著者の繰り上げについて以下の議論があった。(略)」との修正を行う。
- ・ 「議案 13) 関東地震 90 年シンポジウムについて」において、「(略) 日本地震工学会としてどのようなことができるかをよく検討し、積極的に貢献していくようにとの指示があった。(略)」との修正を行う。

続いて、福喜多理事より、資料 21-02 を用いて、拡大正副会長会議の議事録が紹介された。

#### 2) 会務報告（矢部理事、資料 21-03）

矢部理事より、2013 年 3 月 29 日～2013 年 4 月 18 日までの会務報告が行われ、以下の項目を追加することで了承された。

- ・ 4 月 12 日(金) 内閣府より公益社団法人の申請書類が承認されたとの電話連絡があった。

#### 3) 公益社団法人移行後の対応について（鳴原事務局長、資料 21-04）

鳴原事務局長より、公益社団法人化に関する今後のスケジュールについて以下の説明があり、了承された。

- ・ 4/12 公益法人認定等委員会開催 → 認定が決定された
- ・ 5/1 認定証交付（交付された時点から、公益社団法人となる）  
公益社団法人会長あいさつ（川島会長）  
公益社団法人の公告 → HP への掲載（HP の改定をこの日までに実施する）  
HP に定款、規程類をアップロードする  
移行法人登記を行う
- ・ 5/中 内閣府に法人登記完了届
- ・ 5/24 社員総会  
一般社団法人（平成 24 年度決算・事業報告）  
一般社団法人（平成 25 年度予算・事業計画、平成 25 年度決算・事業報告）  
→4/1～4/30 の 1 ヶ月分について  
公益社団法人（平成 25 年度予算・事業計画）  
→5/1～3/31 の 11 ヶ月分について
- ・ 6/1 役員等登記、代表理事（印鑑証明、実印）、内閣府に変更登記

## E 2. 議案

### 1) 入退会者について（加藤理事、資料 21-05）

加藤理事より、2013年4月18日現在、入会者は正会員6名、法人会員2社との報告があった。また、退会者は正会員20名、学生会員3名と報告され、承認された。

また、逝去者1名、転格者（学生会員→正会員）4名、法人会員退会3社、法人会員等級変更1社の報告があった。

以上の結果、会員数は、名誉会員24名、正会員1,089名、学生会員95名で、現在総数は1,208名、法人会員87社となることが確認された。

退職者の退会が多い。退職後も学会に関心を持ってもらうための仕組み、会員としてのメリットを提供できる仕組みを検討する必要がある。これらの仕組みについて、会員部会で検討を行い、次回理事会で報告する。

また、会費未納者が多い。学会から会費納付通知を送っても、どこかに埋もれてしまい、会費未納となることが多い。このようにならないように会費の自動引き落としに切り替えてもらうよう、積極的にアナウンスをする必要がある。なお、会費未納者には、事務局より会費未納の旨の連絡をすでに行っているが、担当理事を決め、再度個別に会費納入のお願いをする。

### 2) 共催・後援・協賛等について（福喜多理事、資料 21-06）

福喜多理事より、以下に示す協賛（2件）の報告があり、承認された。

協賛依頼：日本保全学会 第10回学術講演会（主催：日本保全学会）

協賛依頼：COMPSAFE2014（第1回安全・安心のための計算理工学国際会議）

（共催：日本計算力学連合(JACM)、日本計算工学会(JSCES)、東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)）

### 3) 平成24年度 事業報告について（矢部理事、資料 21-07）

矢部理事より、資料 21-07 を用いて、平成24年度事業報告について以下の説明があった。

- ・ 担当理事から提出された活動報告書を基に、学会としての事業をまとめた。
- ・ 内容は以下の章に分けて記述している。

1. 社員総会
2. 理事会活動
3. 委員会活動

【総務・会計関係】 【会員・情報関連】 【事業・国際関連】 【学術・調査研究関連】

【表彰関係】

4. 他学会との交流
5. その他

これについて以下の議論をふまえ、修正を行うことで承認された。

- ・ 「2. 理事会活動」に、6 学会災害調査等積立金の設立についての記述を加える。
- ・ 「3. 委員会活動」は、担当理事から提出された活動報告書をまとめたものであるが、加筆、修正があれば、総務理事に連絡をする。
- ・ 「3. 委員会活動」の「9)会誌編集委員会」に、平成 25 年度から年間発行数を 2 号から 3 号に増やす仕組みを実現した記述を加える。
- ・ 「3. 委員会活動」の「17-1) 津波対策とその指針に関する研究委員会」については、記述内容に具体性がないため、平成 24 年度中に実施したこと、今後の検討事項をはっきりとわかるように書き直す。
- ・ 「5. その他」は、理事会として平成 24 年度にやり残したこと、平成 25 年度以降に持ち越した課題を示す章であることがわかるようように章の名称を変更するとともに、この中には、Web ページの英文化、海外会員の増強などを記述する。

#### 4) 平成 24 年度 収支決算書について（大谷理事、資料 21-08）

大谷理事より、資料 21-08 を用いて、平成 24 年度決算について説明があった。

- ・ 予算と実績は次の通りである（（ ）が予算、【 】が実績）。
- 事業活動収入：（24,180 千円）【23,498 千円】
- 事業活動支出：（28,380 千円）【27,118 千円】・・・赤字決算

##### ○収入について

- ・ 入会金、会費の収入は目標に届かなかった。今後、正会員、法人会員の増加が必要である。
- ・ 一般事業収入のうち、調査研究委員会の報告書等の書籍販売、調査研究委員会が主催する講習会参加費の調査研究収入が予算を大幅に上回った。
- ・ 企画事業収入は、予算に対して実績が半分以下であった。
- ・ 年次大会事業収入は、国際シンポジウムと併催されたこともあり、予算を上回った。
- ・ 会員から 15WCEE への寄付金が 705 千円あった。
- ・ 雑収入として、東日本大震災の強震記録、過去の地震による強震記録の頒布が継続し、予算を大きく上回った。

##### ○支出について

- ・ 論文事業費では、委託費支出が予算を上回ったこと、東日本大震災特集号の書誌情報作成や公開作業委託業務の費用が増加し、実績が予算を上回った。
- ・ 会誌事業費では、予定ページ数が大きく増加したため、予算を大幅に上回った。
- ・ 広報事業費では、和文・英文パンフレット改訂版の印刷製本費を予算化していたが、製作をしなかったため、実績はゼロとなった。
- ・ 国際交流事業費では、当初英語版 Web の作成を予定していた。英語版 Web の作成はできなかったが、当初、予算化されていなかったが、15WCEE 関連で、ブースを使用した JAE 広報活動を実施したこと、16WCEE 誘致委員会活動を実施したことから、予算を大幅に上回った。
- ・ 調査研究事業費では、会議費支出が予算よりも大幅に下回ったことから、支出は予算を大

大きく下回った。

- ・ 企画事業費では、旅費交通費が予算よりも大幅に増加したため、支出は予算を大幅に上回った。
- ・ 特別調査事業費では、東日本大震災合同調査報告書(DVD)の作成費を見込んでいたが、出版が平成 25 年度にずれただため、今年度には費用が発生しなかった。
- ・ IT 事業費では、サーバー関連費支出、委託費支出が予算を下回ったため、実績が予算を下回った。
- ・ 年次大会事業費では、当初、予算化されていなかった国際シンポジウムの支出と合計すると予算を超過したが、収入も増加したため、収支は黒字であった。
- ・ 管理費支出は、概ね予算通りの支出となった。
- ・ 以上より、収支は 3,620 千円の赤字決算となった。これに投資活動支出 4,840 千円の合計が当期収支差額となり、8,460 千円のマイナスとなった。これに予備費を充当し、次期繰り越し分の予備費は 3,119 千円となった。

これに対して、以下の意見が出された。

- ・ 4 年に 1 度開催される WCEE 関連経費は当初予算を組む段階で見落としがちであるが、この経費の重要性を理事間で引き継いでいく必要がある。WCEE では、会場に展示ブースを設置するとブース使用料、展示物の製作、輸送に相当の費用が必要とされる。また、WCEE 日本誘致活動を行うためには、誘致委員会活動やパンフレット作成費などが必要とされるため、これらをあらかじめ予算化することが重要である。
- ・ 年次大会事業収入は、国際シンポジウム併催による相乗効果もあり、前年度を大きく上回った。今後、年次大会、国際シンポジウムが一層活発になるように、前年度の繰返しではなく、いろいろな工夫をしていくことが重要である。この際、日本に滞在している留学生の参加をさらに促す取り組みが特に重要である。また、学生や若手に対する顕彰の機会を増やす工夫も重要である。
- ・ 論文事業は支出が収入（論文投稿料）を大幅に上回っているため、収支が土ゼロとなるように改善を図る必要がある。そのためには論文投稿料を値上げすべきである。現在の投稿料は低額であり、収支がバランスするように投稿料を設定して良いためである。なお、英語論文に対する投稿料は、論文の英語化や海外からの投稿を促すため、今後も無料とするのが良い。
- ・ 企画事業は収入に対して支出が大幅に上回っているが、これは収益力のある企画が不十分なためである。平成 24 年度には講習会が 1 回開催されただけであるが、本来はこれを 3 回程度は開催することが求められる。前例主義で同じことを繰り返すのではなく、新しい企画を立てる必要がある。現在の事業企画委員会はいったん解散し、委員構成を一新し、企画力のあるメンバーで再立ち上げすることが求められる。

以上の議論をふまえ、平成 24 年度収支決算は承認された。

## 5) 平成 25 年度事業計画について（福喜多理事、資料 21-09）

福喜多理事より、資料 21-09 を用いて、平成 25 年度事業計画（案）について以下の説明があった。

- ・ 担当理事から提出された活動計画書を基に、事業計画をまとめた。
- ・ 内容は以下の括りに分けて記述している。  
【総務・会計】 【会員・情報】 【事業・国際】 【学術・調査研究】 【表彰】  
【特別委員会】 【学会合同】 【その他】

これに対して、以下の議論があった。

- ・ 【会員・情報】「(7) 会誌編集委員会」は、会誌発行が年間 2 号から 3 号になったことを記述する。なお、会誌の発行は研究論文集の発行と並んで、学会の求心力を高める要の事業であり、将来、年 3 回から年 4 回に増やせるように、予算面のバックアップを継続的に図るべきである。
- ・ 【事業・国際】「(8) 事業企画委員会」は、定例行事がほとんどで会員のニーズに応える新しい企画が見えない、講演会は 3 回は開催しなければならない、との意見があった。これに対して、安田次期会長より、例えば南海トラフ地震をキーワードにして、主に関西、四国、九州地方で地方講演会を開催し、その地域の先生方と会長、副会長が講演を行う、会員獲得活動を行うといった企画を検討しているとの意見が出された。
- ・ 【事業・国際】「(9) IAEE 事務局支援委員会」は、IAEE 事務局の支援を行うとともにその活動が見えるようにする、国際的に活躍できる若手を育成する、という活動内容を書く。
- ・ 【事業・国際】「(10) 国際委員会」に、海外会員の獲得の項目を新たに加える。なお、項目を加えただけでは何も進展しないため、日本にとっての国際活動の重要性を理解でき、実施する能力のある人材をこの活動に当てるべきだとの意見が出された。
- ・ 【学術・調査研究】調査研究委員会「津波対策とその指針に関する研究委員会」は、毎年、どのように研究が進展し、最終成果がどのような形でまとまるかを含めて、活動目的、および計画を具体的に記述し、他学会への貢献も重要ではあるが、まずは本学会への貢献がわかるように記述を修正する。
- ・ 【表彰】は、表彰委員会の下に、功績賞、功労賞、論文賞、論文奨励賞、優秀論文発表賞の選考委員会があることがわかるように修正する。

指摘事項を修正の上、次回理事会で報告することとなった。

## 6) 平成 25 年度収支予算書について（矢代理事、資料 21-10）

大谷理事より、平成 25 年度予算（案）について、収入、支出ともに前年度決算額をベースに収支は±ゼロとなることを基本に予算を立てたとの説明があった。また、拡大正副会長会議の指摘

事項を見直した収支予算書としていることが報告された。

○収入について

- ・ 会費収入は、獲得見込みの会員数ではなく、現在の会員数で予算化した。ただし、法人会員は勧誘に力を入れて、前年よりも増加を見込んでいる。
- ・ 一般事業収入では、強震記録DVDの頒布は減るものの、東日本大震災合同報告書の頒布と論文投稿料の値上げによる収入増を見込み、前年度決算より多くした。
- ・ 企画事業収入は、前年度と同程度の収入とした。
- ・ 年次大会事業収入は、技術フェア（展示）の収入減少を見込んでいる。
- ・ 寄付金、雑収入はゼロとしている。

○支出について

- ・ 当初予算の段階から赤字予算は組まないとの方針に従い、支出については大幅に削減をした。特に、委員会の旅費は支給しないとした。
- ・ 論文事業費は、東北地方太平洋沖地震特集号が一段落したことから、通常の論文数に戻することを想定し、論文台帳整理作業、J-STAGE等の委託費用を前年度決算より減額した。
- ・ 会誌事業費は、会誌を年間3号発行することから支出の増加が見込まれるため、印刷費の見直しを考慮し、前年度決算より減額した。
- ・ 国際交流事業費は、Web英文化、IAEE事務局支援委員会費用を予算化した。
- ・ 調査研究事業費は、継続委員会が5、新規委員会が2と想定し、各委員会の活動費は研究統括委員会が判断することとした。
- ・ 表彰関係事業費は、表彰数が前年度よりも増加するが、賞状ケースの簡素化、受賞者旅費は支給しない等の見直しをし、前年度決算からの増額幅を抑制した。
- ・ 企画事業費は、収入とのバランスを取ることを基本とし、収入と同額とした。
- ・ 特別調査事業費は、東日本大震災合同報告書の作成予算を見込んでいる。
- ・ IT事業費は、昨年度未払い分相当額を前年度決算額に上乗せした。
- ・ 年次大会事業費は、梗概集をUSB化することにより印刷製本費を大幅に減額した。他の支出は、前年度並みとしている。
- ・ 管理費は、事務局人件費の削減、消耗品の削減をし、前年度決算額よりも減額した。

これに対して、以下の議論をふまえ承認された。

- ・ 日本地震工学シンポジウムの剰余金は寄付金として投資活動収入に組み込むことになる。
- ・ 論文事業は投稿料の値上げ、超過ページ分の有料化等をはかり、収支を±ゼロにすべきである。
- ・ 会誌の発刊は本会にとってきわめて重要であり、安易にページ数を削減すべきではない。版組に要する手間を下げ、会誌編集作業を簡素化し、コストの削減を図るべきである。従来通りの版組方式、業者ではなく、新しい方式を採用すべき時期である。
- ・ Web英文化は海外会員の獲得、学会の国際化を推進する上で、着実に取り組むこと。

## 7) 社員総会の議案について（矢部理事、資料 21-11）

矢部理事より、5月24日(金)の社員総会議案について、以下の説明があった。

- ・ 今回の総会は、一般社団法人から公益社団法人への移行があるため、例年とは議事次第が異なる。5月1日に公益社団法人の認可を受ける予定のため、総会当日は公益社団法人となっている。そのため、社員総会は、公益社団法人の第1回として行う。
- ・ 講演会と賞の贈呈式は午前中、社員総会は午後に行う。
- ・ 社員総会の議案は、(1) 一般社団法人としての平成24年度の事業報告、決算報告、監査報告、(2)一般社団法人としての平成25年度4月1ヶ月分（平成25年4月1日～4月30日）の事業計画、予算、事業報告、決算報告、監査報告、(3)公益社団法人としての平成25年度（平成25年5月1日～平成26年3月31日）の事業計画、予算、の3部構成となる。以上を整理すると、次の内容となる。

### ■ 公益社団法人 日本地震工学会 第1回社員総会

#### 1. 開会

#### 2. 会長挨拶

#### 3. 報告

##### (1) 公益社団法人移行報告

##### (2) 公益社団法人日本地震工学会定款及び規則

- ・ 定 款
- ・ 一般規則
- ・ 会員規則
- ・ 財産管理運用規則
- ・ 総会規則
- ・ 理事会規則

#### 4. 議案

##### (1) 一般社団法人日本地震工学会（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

第1号議案 平成24年度事業報告

第2号議案 平成24年度収支決算報告

平成24年度監査報告

##### (2) 一般社団法人日本地震工学会（平成25年4月1日～平成25年4月30日）

第1号議案 平成25年度事業計画

第2号議案 平成25年度収支予算

第3号議案 平成25年度事業報告

第4号議案 平成25年度収支決算報告

平成25年度監査報告

##### (3) 公益社団法人日本地震工学会（平成25年5月1日～平成26年3月31日）

第1号議案 平成25年度理事・監事の選任

第2号議案 平成25年度選挙管理委員会委員の選任



第3号議案 平成25年度役員候補推薦委員会委員の選任

第4号議案 平成25年度事業計画

第5号議案 平成25年度収支予算

第6号議案 名誉会員の推挙

5. 名誉会員推挙式

6. 社員総会閉会

■ 臨時理事会

■ 新会長挨拶

これについて、以下の議論があり、社員総会議事次第は承認された。

- ・ 臨時理事会は社員総会終了後でよいのかとの質問に対し、社員総会の議事は現在の理事ですべてを行い、社員総会終了後に、総会で承認された平成25年度の理事で臨時理事会を行い、新会長を選出することになる、との回答があった。
- ・ 予算の組み方は、上記の4. 議案(2)第2号議案の平成25年度収支予算では平成25年4月1日～平成26年3月31日の1年分を示し、(3)第5号議案の平成25年度収支予算では4月決算を差し引いた平成25年5月1日～平成26年3月31日の11ヶ月分を示すことになる。

#### 8) 論文集投稿規定について（高橋理事、資料21-12）

高橋理事より、投稿から査読、閲覧までのすべてを英文とする英文論文集を新たに発刊するために必要な論文集投稿規定の見直しについて説明があった。英文論文集では、英語によるオリジナルの英語論文、および論文集または特集論文集に掲載された和文原稿（論文、報告、ノート）を英文化した論文の2種類を刊行する。これについて、以下の議論があり、承認された。

- ・ 英文論文集は日本の優れた研究成果を世界に発信するために必要不可欠であると同時に、海外研究者が英語だけで投稿、閲覧できるようにし、英文論文集の発行によって日本の地震工学が海外から孤立しないようにするために、きわめて重要である。また、日本への留学生が帰国後も日本との接触を保つためにも重要であり、海外会員の獲得にも貢献する。今後、このための環境を整備する必要がある。
- ・ 掲載料は当面の間無料として、投稿が増えるように積極的な呼びかけを行う。
- ・ 論文集編集委員会では、優れた和文論文について英文化して英文論文集へ投稿するように積極的に推薦する。

#### 9) 日本地震工学シンポジウム積立金設置に伴う寄付依頼について（矢部理事、資料21-13）

矢部理事より、日本地震工学シンポジウム運営資金の扱いに関して行われた6学会（日本地震工学会、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会）の打ち合わせ議事録について説明があった（内容は第20回理事会議事録に記載）。今後、日本地震工学会が幹事学会として運営資金等を管理するにあたり、この運営資金を取り扱うための「日本地震工学シンポジウム運営積立金規程」を設置することを5学会の事務局から了承されたことが紹介された。

今後は、5学会から本件の了承を正式に得るために、日本地震工学会の公益社団法人認可後に、5学会会長宛に本件に対する公式の依頼状を送り、5学会からの承諾書を受領後、速やかに6学会の積立金として規程に基づいて運用を開始することが、確認された。

5学会に送る依頼状とそれに対する承諾書の文案、および上述の6学会の打ち合わせ議事録について、一部の文言を修正することで、承認された。

#### 10) データベース利用協議会設置について（若松副会長、資料 21-14）

若松副会長より、「東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会」から、福島県いわき市を対象として水道、下水道、ガス等のライフライン被害データの収集、GISデータの構築を行っているが、これらのデータは提供者が複数の機関にまたがっていて長期間のデータ管理を依頼することが困難なこと、委員会終了後にはデータ管理と利用者へのデータ提供ができなくなること、などから学会にデータベース利用協議会の設置をお願いしたい、との要請がきている旨が報告された。

これに対して、こうした提案は大変結構なことで、実務に際しては、データベースを利用できる人の範囲を明確にすること、協議会の目的をはっきりさせること、協議会の運営方式を作成すること（担当者を明確にすること、長期間のフォローができる体制を検討すること）、予算はできるだけゼロで御願いたいことを前提に、協議会設立に向けた準備を進めることが了承された。本件については、研究統括委員会が担当する。

### E 3. 懇談事項

#### 1) 次期理事会理事候補者について（福喜多理事、資料 21-15）

福喜多理事より、平成 25 年度新任理事候補者について報告があり、11 名の候補者が了承された。

#### 2) 次期選挙管理委員会委員候補者、次期役員候補推薦委員会委員候補者について（矢部理事・渡壁理事、資料 21-16）

渡壁理事より、次期選挙管理委員会の委員候補について、継続する委員 2 名、新任委員 2 名の報告があり、了承された。

また、矢部理事より、次期役員候補推薦委員会の委員候補について、継続する委員 4 名、新任委員 6 名の報告があり、了承された。

#### 3) 論文奨励賞審査結果報告（高橋理事、資料 21-17）

高橋理事より、論文集編集委員会で論文奨励賞の次点者受賞の可否について審議した結果、次点者の論文奨励賞受賞を承認したとの報告があり、了承された。

来年度に向けての課題として、論文奨励賞の対象者が論文賞との重賞となる可能性をふまえ、次点者の繰り上げ受賞の可否について、予め票決をしておく、などの対応（ルール作り）が必要であることが確認された。

#### 4) 法人会員勧誘について（渡壁理事・加藤理事、資料 21-18）

加藤理事より、資料 21-18 を用いて、法人会員を増加させるための活動案について説明があった。

- ・ 会員特典細則に 2 つの特典を追加する。
- ・ 現在の法人会員にアンケートを実施し、特典のメリットをどのようにとらえているか、今後どのような特典を望んでいるかを調査することで、今後の法人会員勧誘の参考とする。アンケートは複雑にすると回答をしてもらえない可能性が高いため選択制とし、要望事項を自由に記述できる欄を設けた。
- ・ 今後の法人会員候補を挙げ、コンタクトができる理事を担当者として勧誘活動を行う。

これについて、以下の議論があった。

- ・ 法人会員の会費収入は学会として大変重要な収入源であるため、勧誘活動は重要である。
- ・ アンケートの送付先はどこかとの質問に対し、法人会員の会社としての要望を引き出すため、法人会員の代表者（総務、広報などを想定）を考えているとの回答があった。
- ・ 勧誘をする際に、個人会員がいない法人を勧誘するのは困難と考えられるため、このようなケースはアンケートに頼らざるを得ない。一方、個人会員がいるが法人会員となっていない法人は、その個人会員を通じて勧誘することは有効であると考えられる。
- ・ 会長、副会長、次期会長に公益社団法人移行のあいさつと絡めて、法人会員の勧誘を行うことも一案である。

以上の議論をふまえ、法人会員に勧誘したい法人をリストアップし、どのような体制、スケジュールで勧誘活動を行うかを会員部会で案を作り、次回理事会で報告することで了承された。

#### 5) スペシャルアドバイザーの活躍の場について（渡壁理事・加藤理事、資料 21-19）

渡壁理事より、資料 21-19 を用いて、スペシャルアドバイザーに活躍していただくための場として、研究委員会への参加、市民向け講座の開設、年次大会での市民を対象としたフォーラム・シンポジウムの企画、の提案があった。これは、従来、スペシャルアドバイザーは独自に活躍していただくことを想定していたが、活躍の機会を用意することも有効であるとの意見があったことに基づき、検討したものである。これに対して、以下の議論があった。

- ・ 一般市民向けのフォーラムなどは、年次大会のような大きなところではなく、自治会や自主防災組織などの小さな単位の方が有効ではないか。双方向の意見交換会ができるとよい。
- ・ 土木関係で一般市民を対象とした出前講座を行っている事例もあるので、ヒアリングを行い、企画の参考とする。
- ・ 2013 年度中に 1 回は開催できるように準備を行う。学会ホームページに案内を出し、広くアナウンスする。

#### 6) 強震記録データ頒布状況について（福喜多理事、資料 21-20）

福喜多理事より、強震記録データの頒布実績について、各記録ごとの頒布累積件数が紹介された。購入者の所属については個人情報であるため、資料には添付していないが、購入者データを大学・法人別、分野別などで仕分けをし、どのような傾向にあるかを分析する予定であるとの報告があった。これに対して、強震記録データは重要な収入源であり、今後の販売の参考とするため、購入者の資料を理事会に提出するようにとの指示があった。

#### 7) 表彰関係の確認について（鳴原事務局長、資料 21-21）

鳴原事務局長より、資料 21-21 に基づいて、受賞者の確認と賞状文章の担当者確認が行われた。担当者は賞状の文章を作成、確認し、至急鳴原事務局長に送る。表彰関係の支出が負担にならないように、今後は、賞状作成経費の削減を検討する。

#### 8) 公益社団法人化にともなう定款・規則・規程について（矢部理事、資料 21-22）

矢部理事より、資料 21-22 を用いて、公益社団法人に移行した後の、定款、規則、規程の体系化、および以下の定款、規則、規程は公益社団法人に移行すると同時にホームページに掲載する必要のあることが説明された。

- ・ 定款
- ・ 一般規則
- ・ 会員規則
- ・ 財産管理運用規則
- ・ 総会規則
- ・ 理事会規則
- ・ 倫理綱領
- ・ 役員の報酬・退職金に関する規程

#### 9) 2014 年日本地震工学シンポジウムについて（若松副会長、資料なし）

若松副会長より、2014 年日本地震工学シンポジウムは 2014 年 11 月 22 日～24 日に東京電機大学千住キャンパスで行われる予定であること、運営委員会委員の候補者を挙げ、事務局より依頼をしていること、第 1 回運営委員会を 5 月 9 日 14:30 から開催することが報告され、了承された。

#### 10) 「（仮称）地質・地盤情報活用協議会」設立会議報告及び委員派遣について（矢部理事、資料 21-23）

矢部理事より、資料 21-23 を用いて、「（仮称）地質・地盤情報活用協議会」設立会議の開催結果について報告があった。日本地震工学会からは、電力中央研究所の東貞成氏が委員として参加することが了承された。

#### 11) 理論応用力学講演会運営委員会報告（永野理事、資料 21-24）

永野理事より、第 62 回理論応用力学講演会運営委員会について、以下の報告があり、了承され

た。

- ・ 次回は日本建築学会が幹事となる。
- ・ 今後は講演会とシンポジウムを1年ずつ交互に実施する。
- ・ これにより講演会は2年間隔となるが、次回の講演会を次年度にするか次々年度にするかは日本建築学会で協議する。
- ・ 今後の幹事学会は日本建築学会→日本機械学会→土木学会で持ち回り(6年に1回)となる。

次回予定：平成25年5月9日 理事会 17:00より

(場所：建築会館 308 会議室)

記録担当：総務理事 福喜多 輝

議事録承認

平成25年5月9日

会長 川島 一彦

平成25年5月9日

総務担当理事 福喜多 輝